



付加価値等の把握について

資料3

研究会報告書 (H24.2)

- 既存の統計調査を用いた付加価値統計の作成に関する研究・分析を行い、どうしても既存の統計調査で不足するものがあれば、改めて本調査の役割に照らして、調査事項とするかどうか検討することが必要である。

- ※ 費用を把握している統計調査の例
- 法人企業統計調査(四半期、年次)
 - 企業活動基本調査(年次)
 - 特定サービス産業実態調査(年次)
 - 経済センサスー活動調査(5年毎) 等

第Ⅱ期基本計画 (H26.3)

- サービス産業動向調査(中略)については、引き続き有用性の確保・向上に取り組むとともに、サービス産業の全体像を把握する上で重要な付加価値等の構造面を把握する統計の在り方について研究を進める。

サービス産業動向調査と他の統計調査を
組み合わせた付加価値統計の作成を検討



研究・分析のアイデア（例）

【サービス産業動向調査】

	宿泊業 売上高	飲食店 売上高	娯楽業 売上高
Hotel A	10,000	3,500	3,000
Hotel B	8,000	1,000	2,000
Hotel C	7,000	0	0

【経済センサスー活動調査】

	売上高	費用 総額	給与 総額	租税 公課
Hotel A	18,000	12,000	800	1,000
Hotel B	12,000	9,000	700	800
Hotel C	8,500	8,000	500	700



	売上高	費用総額	給与総額	租税公課
Hotel A	10,000	6,667	444	556
Hotel B	8,000	6,000	467	533
Hotel C	7,000	6,588	412	576

娯楽業
飲食店
宿泊業

＜主な検討課題＞

- 組み合わせる調査の選択、方法
- マッチングしない or 一部無回答の企業等の扱い
- 復元乗率
- マクロの数値との比較
- 実行可能性 等